

Title	外交政策とメディア, 世論に関する一考察 : W. リップマンの『世論』を手掛かりに
Sub Title	
Author	三谷, 文栄(Mitani, Fumie)
Publisher	慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所
Publication year	2014
Jtitle	メディア・コミュニケーション : 慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所紀要 (Keio media communications research). No.64 (2014. 3) ,p.75- 84
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA1121824X-20140300-0075

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

外交政策とメディア、 世論に関する一考察

—W. リップマンの『世論』を手掛かりに—

三谷文栄



▶ 1 はじめに

本論の目的は、ウォルター・リップマンの『世論』を再検討することで、彼が外交政策とメディア、世論の関係をどのように考えていたのかを提示することである。

外交政策とメディア、世論の関係を対象とした既存研究において、メディアと世論が外交政策に与える影響は少ないと捉えられてきた。しかし、そうした既存研究に対しては、近年、特に冷戦終結以降、批判的に検証されつつある。冷戦後の社会の傾向として、グローバル化の一層の深化とコミュニケーション技術の進展が挙げられる。国内問題とみなされていたものが国際的な問題へと転化することも増加し、また一般市民もインターネットを通じて多様な情報を容易に入手することが可能となった。こうした状況を背景に、外交政策の決定や遂行の場において、マス・メディアや世論が大きな影響を及ぼしているのではないかという議論がなされるようになったのである。

近年になり社会や情報環境の変化によって外交政策とメディア、世論の関係を対象とした研究は積極的に行われるようになってきているが、こうした研究がマス・コミュニケーション研究において必ずしも中心に位置づけられているわけではない。しかし、外交政策とメディア、世論の関係に対する問題関心は、実はマス・コミュニケーションが広く研究されるきっかけともなった、この研究領域の根幹にかかわる問題である。こうした問題関心から、マス・コミュニケーション、ジャーナリズムに関する研究を世に問うてきたのがリップマンであった。

マス・コミュニケーション研究に対して、リップマンの『世論』が大きな影響を与えたことは明らかである。彼の議論はプロパガンダ論やアジェンダ設定など効果研究を中心に継承されてきた⁽¹⁾。日本においても、リップマンの疑似環境論を中心に取り入れて、議論が進められてきた(藤竹 1968 など)。現代において、人間と環境との間には、膨大な象徴化された環境、すなわち疑似環境が存在しているが、そうした中でのジャーナリズムの活動とは、環境を意味づける行為であり、疑似環境をオーディエンスに提供するものである(藤竹 1968: 23, 97)。そして、この提供された疑似環境が、人間にとっての環境となるという「疑似環境の環境化」を提示している(藤竹 1968: 99-102)。

こうした研究はリップマンが大衆社会を「悲痛な絶望」をもって迎えたという点に焦点を当てている(藤竹 1968: 23)。「絶望」に焦点を当て、プロパガンダ論や大衆社会論の中にリップマンの議論を位置づけるものと、国際政治学における現実主義の中に彼の議論を

位置づけるものとは通底するものがある。第一次世界大戦後に国際問題への関心が社会で高まったことを背景に生まれた国際政治学という学問は、当初市民や世論の力を重視する特徴を持っていた（カー 1981=2011: 24）。これらの力を重視する思想は、理想主義と呼ばれ、国際世論の訴えかけることを通じて、国際政治に人々の意思を反映させるという考えであった。他方、そうした理想主義の訴える国際世論の根底には国益が存在すると批判する現実主義が第二次世界大戦後は国際政治学において中心的に議論されてきた（スミス 1986=1997: 100-103）。リップマンはウィルソン大統領の民意を反映した民主的外交という構想への批判を繰り返したことから、この現実主義者として評価されている（紀平 1996: 41, 岩切 2011: 22）^②。換言すると、後者の立場に立てば、世論は国家が外交政策を遂行する上での支持を獲得するために動員される対象となり、プロパガンダ論や大衆社会論と共鳴するのである。

しかし、彼の人生を振り返ってみると、ハーバード在学時には社会主義に傾倒し、ウィルソン大統領の14か条の平和原則の執筆に携わるなど、理想主義的な側面がみられるのも確かである^③。すなわち、『世論』にはリップマンの理想主義的な発想も内包しており、単純に『世論』をプロパガンダ論のパラダイムに還元しえるのかという疑問が提起される^④。

本論では、リップマンの理想主義的な側面に焦点を当て、『世論』を彼が国際社会や国内の大衆社会化に「絶望」を覚えていく中——世論に対する信頼が低下し、現実主義的な考えへと変更する中で執筆されたものとして捉える。そして、『世論』の2年前に出版された『自由とニュース (Liberty and the News)』の議論と比較し、彼がどのように議論を発展させたのかを明らかにする。それを通じて、リップマンが外交政策とメディア、世論の関係をどのようにとらえていたのかを明らかにする。

▶ 2 国際問題への関心の高まり：第一次世界大戦と『外交の重要性』

第一次世界大戦は、一般市民に国際問題に関心を向けさせる契機となった戦争であった。それ以前の欧米においては、戦争は軍人の仕事とみなされ、国際政治は外交官の仕事であった。当時の一般市民は国際問題に対して関心を向けることはほとんどなかったとされる。しかし、第一次世界大戦はそれまでの戦争とは異なり、経済的資源のみならず、人的資源までもが全面的に動員される総力戦であり、戦争とは自らの生活に侵食してくるものだと広く認識されたのである（山之内 1996: 36）。その結果、国際政治を専門的な外交官にゆだねるだけではなく、広く国民のものにするという運動が生じた（カー 1981=2011: 23）。

こうした一般市民と同様に、リップマンの国際問題への関心は、第一次世界大戦をきっかけに高まった。1914年6月、オーストリア皇太子フェルディナンドがサラエボで暗殺されたのを知った数日後にリップマンはイギリスに向けて出航し、同年7月にはイギリスの湖水地方で社会主義者のウェッブ夫妻やバーナード・ショーらが主催するサマースクールに参加し、「素晴らしい日々を送った」と述べている。そこではサラエボの情勢の話はせず、ほとんど関心がなかったため、その後にスイスで休暇を過ごそうとドイツを經由してヨーロッパを横断しようとしたのである。しかし、そこでベルギーとドイツの国境が封鎖されているのを知り、彼はようやく自身がどのような世界で生きているのか、ヨーロッパで進行している危機が自分と関連した問題であることに気付いたのである（Lippmann 1943: iv）。

とはいえ、リップマンは当初からヨーロッパで進行中の戦争にアメリカが参加すべきだとは考えていたわけではない。戦争は、「植民地主義と帝国主義の産物であり、……愚かであるか、さもなければ悪者の支配者が人々を戦争に駆り立てているのだ」と捉えていた

のである（スティーラー 1980=1982a: 124-125）。こうして中立を志向していたリップマンであったが、ドイツのUボートによって1915年5月にイギリス船ルシタニア号が撃沈されると、その考えを変化させることになる。このルシタニア号の沈没は、アメリカのモンロー主義がイギリスの海軍力に依存していることを明らかにし、戦争が長引くにつれ中立の立場が無責任なのではないか捉えるようになったのである（スティーラー 1980=1982a: 127）。

中立と参戦の間で考えがまとまらない中、リップマンは自分の考えを整理するために、国際問題についての本を執筆した。それが、愛国主義（patriotism）と帝国主義についての論考である『外交の重要性（the Stakes of Diplomacy）』であった。リップマンは、外交政策とは「国家の威信を増加するために政治的な権力を用いる政策を意味する。国家の威信を増加する方法は、外交的な方法を用いて経済的な勝利を得ることである」と定義している（Lippmann 1915: 79）。現代の人間は、自身が属する国家に対する愛着から、国家が尊敬されれば誇りを感じ、敗北すれば屈辱を覚えるものである。ヨーロッパで行われている戦争が帝国主義の列強の対立から来ていると考えたリップマンは、民間の企業が国際組織を通じて活動することで、自国の企業の利益に損害が生じても愛国主義は抑えられるとしたのである。それは、外交的な方法を用いて経済的に他国との協力関係が進行することにより、一般市民の間で交流が一層行われ、国家は国際的に信頼を得ようになり、戦争は回避されると捉えたのである。言い換えると、一般市民にとって遠くの存在であった外国を、経済交流を通じて身近に考えることが可能となる。それは、一般市民が外国の価値観を理解、共有することができ、それにより世論の成熟が可能となると捉えたのである。

このリップマンの外交政策と世論の関係に対する見解は、当時の社会で広く認知されていた理想主義者のものと共通するものがあつた。当時の理想主義者は、市民や世論の力を重視する特徴を持っていた。彼らの議論の一つとして、平和教育と世論の重要性を訴え、こうした国民の意思を反映した各国政府による定期的な会合によって基礎づけられた国際連盟によって平和が達成されるというものがある（リッチ 1995=2002, ミラー 1995=2002）。こうした議論を主に行っていたのがアルフレッド・ジマーンやノーマン・エンジェルなどであつたが、リップマンは、ハーバード大学時代の恩師であるグラハム・ウォラスを通じて彼らと出会い、自身が創刊に携わつた『ニュー・リパブリック』への執筆を彼らに依頼している。このことから明らかなように、当時のリップマンは、理想主義を受け入れ、世論への信頼を基盤とした外交政策と世論の関係をとらえていたのである。

この『外交の重要性』は孤立の立場をとることでアメリカが国際社会の中で威信を低下させていくだろうという危機感から書かれ、モンロー主義の脱却を訴えたものであつた。この時点において、リップマンは外交政策と世論という関係を考察する際にメディアという要素は十分に含めていなかったのである。

▶ 3 14 か条の平和原則の宣伝とヴェルサイユ条約の「失敗」

リップマンが外交政策と世論の関係という問題関心にメディアという要素を加えた背景には、やはり第一次世界大戦においてプロパガンダに従事したという経験があつたことは言うまでもない。

1917年10月、リップマンはウィルソン大統領の側近であるエドワード・ハウス大佐に請われて調査委員会（The Inquiry）⁶に参加する。調査委員会は極秘に設置されたもので、その内容は戦後の国際社会の在り方を示す戦後処理案を提出することであつた。リップマンら調査委員会は、1918年1月2日、戦後ヨーロッパの国境線とその国境線が引かれた理由を示したものをハウス大佐に提出した。そして、ウィルソン大統領はハウス大佐から受け取った文書に自身の6原則を付け加えたものを1918年1月8日に上下両院合同会議

において発表した。それが、14か条の平和原則であった。

14か条の平和原則のうち、ウィルソン大統領が付け加えた6原則とは、公開外交、公海の自由、関税障壁の除去、軍備縮小、植民地住民の権利の尊重、諸国家の連盟の創設などの一般原則に関するものであった。残り8原則は、調査委員会が提示した領土問題に関するものであった。それは、各民族の自決への要求に一定程度応えつつ、各国政府の欲求も一定程度満たし、その上で一般市民が帝国主義的であると判断し、幻滅しないように、文言にも細心の注意を払って作成されたものであった（スティーアール 1980=1982a: 182-186）。

諸国民は、14か条の平和原則を支持した。しかし、ウィルソン大統領が連合前との調整や協議を行わずに14か条の平和原則を発表したこともあり、連合前諸政府は反応を示さなかった。それにより、14か条の平和原則は、アメリカの一方的な宣言という形となったのである。

1918年6月、調査委員会の民主的な理念をドイツ人の心に訴えてはどうかと陸軍に請われたリップマンは、陸軍大尉としてヨーロッパにわたった。この機関は、既に存在していた宣伝工作担当のクリール委員会とは別のものであった。そして宣伝ビラを作成し、その傍ら調査委員会の公式代表として、ヨーロッパの知識人たちと議論を交わしたのである。そうした中、1918年10月末、ハウス大佐がパリでイギリス、フランス、イタリアの代表と降伏条件をめぐって折衝し、11月半ばには休戦協定にまで持ち込んだ。そして、ウィルソン大統領が12月にヨーロッパに到着し、翌月にパリ講和会議が始まるまでにイタリア、フランス、イギリスを訪問し、各都市で熱狂的に迎えられたのである（スティーアール 1980=1982a: 204-206）⁶⁾。こうしたパリの熱狂についてリップマンは以下のように述べている（Lippmann 1918: 710-711、強調は筆者によるもの）。

パリは喧騒に包まれた。……夕食会や待合室といったあらゆる場や、あらゆるインタビュー、そしてあらゆる下級官吏と専門問題のアドバイザーが、陰謀と混乱した噂の発端となった。ホテルは世界の各々の集団の代表団や、そうした集団の代表のふりをするもの、あるいは代表を志望するもので埋め尽くされた。街全体を覆うこの捉えようもない混乱の中であって、新聞記者たちはニュースを求める読者の欲求と、いまだ成果を見ない交渉を空中分解させまいとする一点で意を決している責任者との間で、翻弄されていた。

パリ講和会議の喧騒は、リップマンに大きく印象付けた。まさにこの経験は、国際問題の報道とはいかなるべきであるのかということを決意させたのである。ここに至って、リップマンの中で、外交政策と世論、そしてメディアという三者の関係が線となってつながったのである。

このパリ講和会議の結果、ヴェルサイユ条約が調印されたが、その内容はリップマンにとって満足のいくものではなかった。ヴェルサイユ条約の内容は、平和をもたらすものではなく、戦争責任のすべてをドイツに帰せ、生まれたばかりのドイツ共和国には耐えられないほどの賠償金を課すものであったため、平和を見出すことはできないと考えたのである（スティーアール 1980=1982a: 213-214）。リップマンは14か条の平和原則に基づく講和条約の可能性は、アメリカが参戦した当時には存在していたが、大統領自身が具体的にどのようすべきかを理解していなかったため、パリ講和会議において消えさせたと判断したのである（Lippmann 1919: viii）⁷⁾。

これまで見てきたように、第一次世界大戦によって国際問題に関心を持ったリップマンは、『外交の重要性』にあるように理想主義的な観点から第一次世界大戦をとらえていた。そして、彼が執筆に携わっていた14か条の平和原則は彼の理想主義が反映されたものであった。しかし、パリ講和会議において、彼の理想主義は「失敗」したのである。そこで

彼はなぜパリ講和会議は「失敗」したのかに関して考えを巡らせる中で、一部の切り取られた事実に関心を奪われていたのは一般市民のみならず、ジャーナリスト、政策決定者も同様であったことを認識するのである。それこそが、『外交の重要性』では言及されていなかった、外交政策と世論の関係という問題関心に、メディア、ジャーナリズムという要素が加わった背景にあったのである。

▶ 4 リップマンにおける外交政策，メディア，世論の関係

4-1 『自由とニュース』における理想主義的世論観

リップマンは、第一次世界大戦においてプロパガンダに携わり、現実主義者でプロパガンダを志向すると一般に考えられてきたが、実はプロパガンダをきわめて批判的に捉えていた。「虚偽のもっとも破滅的な形態は、ニュースを報道する人物による欺瞞でありプロパガンダである」⁸⁾とし、「ニュースのコラムを統制する人物が、何をどういった目的で報道すべきかという考えから不当にも自分のものとしたら、民主主義は機能不全に陥る」と述べている (Lippmann 1920: 11)。彼にとっては、民主主義的観点から、人はプロパガンダによって動員される対象であってはならなかったのである。

こうしたリップマンの世論観が第一次世界大戦の経験を通じて形成され、それが最も現れている著作が『自由とニュース』である。とはいえ、彼は一般市民がプロパガンダに影響を受けやすいことも経験から理解していた。「自分たちが置かれている環境に関する事実を把握してない時、人は、容易に扇動やプロパガンダの犠牲者となる」 (Lippmann 1920: 54) と指摘している。そのうえで、間接的にしかニュースに接触できない場合やすべての証言が不確かである場合、一般市民は「記事 (reports) や噂、空想という疑似環境下で活動していることになる」と述べた (Lippmann 1920: 55)。このように、リップマンは、一般市民は客観的な情報を持っていれば、プロパガンダや扇動に惑わされることなく合理的な意見⁹⁾を形成することが可能であると捉えたのである (Lippmann 1920: 71)。

では、なぜ一般市民は合理的な意見を形成することができないのか。この理由として、リップマンは、ジャーナリズムの不備を指摘したのである。『自由とニュース』において、リップマンは講和会議で喧騒に包まれたパリで出会った一人の記者について以下のように述べている (Lippmann 1920: 77-78)。

一流のニュース組織からパリ講和会議に派遣された一人の記者が私の記憶に残っている。彼は毎日「ニュース」のために会場に現れていた。それは、中央ヨーロッパが今まさに分断されようとしている時であり、平和を調印する政府が見つかるかどうか疑わしいという時であった。にもかかわらず、その「記者」が知りたかったことと言えば、英国スカパフローの地で安全に抑留されているドイツのフリート艦が北海で今まさに沈もうとしているのかどうかということであった。

自分が見たいものしか見ないジャーナリストが報道することで、パリ講和会議の報道からは、一般市民は正しい情報を入手できなかったのではないかと考えたのである。『自由とニュース』を出版した数か月後、リップマンはマーズとともに「ニュースの検証」という論文を『ニュー・リパブリック』に投稿している。その内容は、ニューヨーク・タイムズのロシア革命に関する報道を1917年2月から3年間、1000件以上の記事を分析したものであった。その目的は、読者がロシア革命の様々な段階において状況を把握できるものを報道したかどうか、そして報道で予期されるロシア革命の結果と、実際の結果が極端に異なるかどうかを明らかにすることであった (Lippmann & Merz 1920: 2)。そして、ロシア革命をめぐる報道は、「誤解を招く恐れがあるほど楽観的」で「ニュース組織を構成する人々の期待がニュースの全体を支配していた」としたうえで「ロシアをめぐるニュー

スは、何が起きたかではなく、見たいものしか見ていなかった」と結論付けた (Lippmann & Merz 1920: 3)。

ジャーナリズムの危機を民主主義の危機ととらえていたリップマンは、『自由とニュース』において、どのようにしたらジャーナリストをこうした「でたらめの職業」から訓練された専門職へと転換させることが可能なかとの問いを提示している (Lippmann 1920: 5, 78)。リップマンにとって、ジャーナリストとはスクープを狙うような人物ではなく、世界で実際に何が起きているのかをみる、忍耐強く勇敢な科学的思考をもつ人物であるべきであった (Lippmann 1920: 82)。

『自由とニュース』において示された外交政策とメディア、世論の関係は一般市民への信頼があらわれたものであった。一般市民は諸外国で生じている出来事に関して直接情報を入手することができないことから、メディアに情報を依存することになる。そのメディアが客観的な情報を提供すれば、一般市民は合理的に行動するもの、すなわち外交政策に対する合理的な世論を形成することができると考えられていたのである。

しかし、ここで示された外交政策、メディア、世論の関係に関する考察は少々ナイーブなものであったと言わざるを得ない。なぜなら、リップマンがのちに認めているように、『自由とニュース』においては、ニュースと「真実」がはっきりと区別されていなかったからである (Lippmann 1922: 194)。さらに言えば、1920年代のアメリカ社会を見たとき、一般市民が中立的な情報を与えられたからと言って、合理的な意見を形成することは果たして可能なのだろうかという新たな疑問も生じてきたのである (シュレジンガー 1959 = 1961: 150)。こうした二つの観点を発展させたものが『世論』であった。

4-2 理想主義と現実主義のはざま：『世論』における外交政策、メディア、世論

先述したように、『自由とニュース』はリップマンが当時の社会を見渡した時に、なぜ合理的な世論を形成できないのか、なぜ一般市民は混乱かつ無関心なのかという問いに対して、ジャーナリズムの不備を指摘したものであった。しかし、1920年代のアメリカ社会の混乱、すなわち宣伝や広告によって容易に操作されうる大衆が大量消費・生産を行い、数によって政治に関与するという大衆社会の深化に直面した時、リップマンは、『自由とニュース』の前提を再考する必要があるのではと考えたのである (コーンハウザー 1959=1961, 読売新聞 20世紀取材班編 2002)。そして、『自由とニュース』で示された外交政策とメディア、世論の三者関係は、『世論』において変化しているが、その変化のもっとも大きな要因が彼の世論観の変化であった。以下では、世論という概念の変化を中心に据えて議論する。

『自由とニュース』において、プロパガンダによって容易に操作されうる一般市民は、客観的な情報を与えられると、合理的な意見を形成することができる存在だと捉えられていた。しかし、『世論』においては、一般市民はプロパガンダがない状態、客観的な情報を獲得できる状況においても事実を客観的に認識できないと、議論の前提を変化させている。一般市民が客観的に事実を認識できない要因として、リップマンは「多くの場合われわれは、まず見て、そのうえで定義するのではない。まず定義して、それから見るのである」と述べたが、近代社会において一般市民は、教育や経験によって見るべきものを見、そして見たいものを見るためである (Lippmann 1922: 44)。こうして近代社会においては、マス・メディアの情報などによって構築されたステレオタイプを通して現実を認識し、それに基づいて世論が形成される。そして、この世論は、『自由とニュース』で議論されていた合理的なものではなく、「自分自身や他人、欲求 (needs)、目的、関係に関して人々が頭の中に思い描くイメージ」としたのである (Lippmann 1922: 16)。

この世論概念の再構築で重要なのは、ステレオタイプにとらわれているのは一般市民の

みならず、ジャーナリストや政策決定者も同様であるとしている点である。ジャーナリストに関して、『自由とニュース』では訓練を通じて客観的に報道することで「真実」を伝えることが可能であるとしていた。しかし、『世論』においてはジャーナリストもステレオタイプを有しているため、ニュースは社会の状況を映し出す鏡でもなければ、「真実」を伝えるものでもない指摘している (Lippmann 1922: 185, 194)。リップマンにとって「真実」は、隠されている諸事実に光を当て、相互に関連付け、人々がそれを基盤に行動できるような現実の姿を形成する機能があるが、ニュースは一つの出来事を顕著にするという機能を有するものであった (Lippmann 1922: 194)。すなわち、ジャーナリストはニュースを明確に伝え、解説することができるのみで、「真実」を伝えることはできず、闇夜を照らして動く、一筋のサーチライトのようなものであるとしたのである。このように、『自由とニュース』では曖昧であったニュースと「真実」の機能の区別を明確化している (Lippmann 1922: 194)。そして、『自由とニュース』においては虚偽の情報や不確かな証言のみが判断の情報源である場合、一般市民は疑似環境下で活動することになるとしていたのに対し、『世論』において、ニュースは「真実」を伝えるものではないことから、一般市民はニュースを通じて疑似環境の中にいるほかないことになる。このような状況下において形成される世論は、合理的なものではないのである。

そして、政策決定者も同様にステレオタイプから逃れることはできない。リップマンは、ステレオタイプを定義したのちに、以下ように続けている。

人類の大事を処理するために集まった偉大な人々の中で、一体どれだけの人が自分たちを取り巻くヨーロッパの状況をきちんと見ることができたのだろうか。むしろ彼らはヨーロッパをめぐる彼ら自身の立場を見ていたのではないだろうか (Lippmann 1922: 44-45)。

パリにおいて、自分たちの見たいものしか見なかったのは、ジャーナリストのみならず、各国首脳も同様であったのである。それは、14か条の平和原則が、各国首脳によって、各自の利害関心に基づいて解釈されたことから明らかであった (Lippmann 1922: 113)。

重要な点は、リップマンの「ステレオタイプ」は個々人が有している先入観というよりはむしろ、当該社会で重視されている価値観と密接に関連しているという点である。彼は、「進歩」というステレオタイプが、アメリカ社会において重要なものであるため、アメリカの一般市民は、「進歩」にそぐわないものを見ずに、「進歩」に合うものだけを見てきたと指摘している。同様に、アメリカ外交に関して社会で「孤立」を重視する傾向があまりにも強いため、「アメリカ人は地上最強の国家の仲間入りするまでに成長したが、孤立状態に終止符を打つための諸制度や精神の準備をしなかった」とし、「孤立」にそぐわない状況を一般市民は見ようとしなかったと指摘しているのである。その結果、「アメリカ人は倫理的にも精神的にも用意が整わぬままによろめきながら世界大戦に転がり込んだ」のである (Lippmann 1922: 60-61)。

このように、外交政策とメディア、世論の全体を取り巻く社会の価値観が外交政策の決定、遂行、メディアの報道、そして世論の形成に大きな影響を与えたとしたのである。換言すれば、『世論』は社会で共有されている価値観が、外交政策とメディア、世論の三者関係を考える際に重要であることを示したものであったと言える。

リップマンはこれらの三者関係の影響の流れを詳細に示すなど精緻化を図ることはなかった。しかし、重要な点は、リップマンがこのような社会において、一般市民をプロパガンダから守るには、そして人々のステレオタイプを軽減するためには何が必要かということ考えた点である。この問いに対する彼の解答が、『世論』に対して向けられる批判にもなっている点である。それは、専門家機関の設立であった。権力に誘惑されない専門家たちが科学的な手法を用いて、どの情報がプロパガンダ、または客観的な情報であるか

を判断し、その結果プロパガンダを排除し、より客観的な情報を社会に流通させる、こうした仕組みが重要だとしたのである (Lippmann 1922: 211-213)⁽¹⁰⁾。それは政策決定者に対しても同様であり、こうした専門家たちが客観的な情報を用いて資料を作成し、行政府の長が平らな机に向かっているが、目の前にある専門家たちの資料から、否決または承認をしさえすればよいという状態が彼にとっての「理想」だったのである (Lippmann 1922: 199)。この点こそが、リップマンの理想主義と現実主義のはざままで揺れ動いていたことを示しているのである。

このように、一部には『自由とニュース』で理想主義的な世論観を残しつつ、疑似環境論を提示するなどより現実主義的な方向へ進み始めたことを示している『世論』は、外交政策とメディア、世論の三者関係の観点から、以下の点を示したといえる。第一に、外交政策とメディアと世論の三者関係は、世論形成のメカニズムがその基盤にあるという点である。リップマン自身はそれら三者の影響の流れを具体的に示すなどして精緻化を図ることはなかった。しかし、彼は一般市民のみならず、ジャーナリストや外交に携わる政策決定者も同様にステレオタイプを有しているとし、これら三者関係を取り巻く社会で共有されている価値観が世論形成に大きな影響を与えるとしたのである。この点とも関連するが、第二に、リップマンの『世論』は単純にプロパガンダ論のパラダイムに還元されないという点である。彼の議論において、政策決定者というエリートと、彼らが発するメッセージの受け手である一般市民の境界線が、ステレオタイプの議論を通して見たときに、曖昧になっていると言わざるを得ない。加えて、『世論』において、リップマンは大衆社会の解決法を模索しており、専門家機関の設立という処方箋は、彼が大衆社会を克服できるという可能性を最後まで捨てていなかったことを示しているのである。このように、『世論』は理想主義的な側面を一部分に残したまま現実主義的な世論観への転換を図ったものであったと言える⁽¹¹⁾。

▶ 5 まとめ

『世論』は外交政策とメディア、世論の三者関係を考察する際に、重要な点を提供したことは明らかである。コミュニケーション技術が発達し、世論が形成されるメカニズムが多様化している現代において、『世論』の議論は以下の重要な視座を示している。

第一は、外交政策とメディア、世論の三者関係の捉え方である。リップマンの『世論』自体は、プロパガンダ論へと引き継がれることになる。プロパガンダ論においては頭の中で思い描くイメージとしての世論という点に着目し、議論を発展させていった。その後の、外交政策とメディア、世論の三者関係を考察する際に、指摘されてきたのはプロパガンダの観点からなされたものであった。それは、外交政策の政策決定者がメディアを駆使して世論を動員するといった、政策決定者を中心にこれらの関係をとらえる見方であったのである。

しかし、本論で見てきたように、『世論』においては、外交政策、メディア、世論の関係は単純に外交政策の政策決定者を中心に据えて考えるものではなく、世論は動員する対象として捉えられていなかった。重要なのはむしろ、政策決定者、ジャーナリスト、世論という三者のすべてを覆う社会で重視されている価値観なのであり、特にこれらの関係を分析する際の基盤として世論に着目する必要性が示されていたのである。

第二に、世論形成に重要な影響を与えるステレオタイプは、社会的に構築されるものであるという点である。過去の出来事の報道によって構築された現在のステレオタイプが、外交政策に反映される一方で、そうした外交政策が別のステレオタイプを構築することもあろう。このように、歴史の文脈の中に国際問題や外交政策を置き、その外交政策や、国

際問題の解釈で重要な要素となったステレオタイプが、どのように何によって構築されてきたのかという過程を分析することが、外交政策とメディア、世論の関係を考察する上で重要となる。

リップマンの議論は、彼がプロパガンダを実践したことから、しばしば現実主義とみなされてきた。しかし、『世論』を当時の社会的状況と照らし合わせてみると、現実主義とは言い切れることは困難である。また同時に、理想主義的な側面を含みつつも、第一次世界大戦の経験から理想主義から距離を置いていったことも事実である。リップマンの議論の興味深い点は、外交政策、メディア、世論の相互作用を分析することを通じて、当時の社会で重要であった価値観が浮き彫りになり、そうした価値観がこれら三者関係を規定していくという点である。まさにこの点において言説分析やメディア・フレーム分析と同様の視座を提供していたのである。こう言った観点からリップマンの他の著作を読み直すことが外交政策、メディア、世論の三者関係を考察する研究にとって重要な作業となっている。

●注

1. プロパガンダ論においては、特にリップマンの提示した『世論』が一般市民の現実がマス・メディアによって構築された疑似環境であることを指摘している点を取り上げて議論されている。例えば、ラスウェルはプロパガンダを「望ましい反応を引き起こすよう計算された刺激の操作」であるとしている (Lasswell 1927a: 630)。ラスウェルは、プロパガンダを偏向した見解や価値観を伝えるものだと捉えており (Lasswell 1927b: 195)、それを通じてオーディエンスの認知を操作するものであった。マス・メディアがプロパガンダによって利用されているということに対して、チョムスキーらは、マス・メディアは「自らの判断で自発的に奉仕している」とし、社会の支配階級に沿った合意を形成している (マニュファクチャリング・コンセント) と指摘している (チョムスキー、ハーマン 2002=2007: 76, 216)。これらの議論においては、大衆である一般市民は、エリートによって操作される対象となるが、それはエリートと大衆との間に明確な線を引くことを意味している。
2. 本論は国際政治学の議論を参考に、理想主義と現実主義をとらえている。理想主義とは、世論を信頼し、国際世論に訴えかけることを通じて、人民の意思を国際政治に反映させるという考えを示す。他方、現実主義では、理想主義の訴える国際世論の根底には国益が存在すると批判する (スミス 1986=1997: 100-103)。国家はその国民に対する第一の任務が安全を保障することにあるとし、そのための軍事力や同盟を必要とする立場に立つが、この観点から世論は国家が外交政策を遂行する上での支持を獲得するために動員される対象だと言える (アロン 1959=1961: 93)。
3. ヤンセン (2012: 29) は、リップマンの現実主義的な側面に注目する研究が多い背景としてリップマン=デューイ論争があったと指摘している。リップマン=デューイ論争を提起したケアリーが、デューイの議論を集中して取り上げたがゆえに、リップマンの理想主義的な側面が軽視されていたといえる。
4. 例えば、シュドソンはケアリーがリップマンを言及し始めた1982年当初から『世論』を「深刻に読み間違え (seriously misread)」していたわけではなく、1987年の論文になってリップマンを「反民主主義的エリート主義者」と描くようになったと指摘している (Schudson 2008: 1031, 1039)。その上で、ケアリーのそうした思考の変化の要因は「不明 (unclear)」だが、社会的な背景として第一にケアリーなどのリップマンを上述のように捉える研究者たちが、レーガン政権下で「公衆 (the public) の感覚が喪失」したと認識し、そして第二にジャーナリズムを取り巻く、「パブリック・ジャーナリズム」という新たな「ムード」の出現があったのではないかと考察している (Schudson 2008: 1039-1040)。
5. 外交問題評議会の前身の組織であり、知識人を中心に収集したグループであった。「大調査」や「調査部」とも訳される。リップマンは、この調査委員会の事務局長に就任した。
6. ハウス大佐は、ウィルソン大統領がパリに乗り込んでくるのは尚早であると助言したが、そのことによりウィルソン大統領から不信を買っていた。そのこともあり、ハウス大佐の腹心ととらえられていたリップマンは、パリの講和に向けて特に仕事を与えられることもなかった。講和会議に向けてパリに多くの人が訪れ熱狂的なムードの中、1919年1月リップマンはアメリカに帰国するのである (スティーアール 1980=1982a)。
7. リップマンは、その後国際連盟構想にも反対し、ウィルソン大統領との対立を深めていく。第二次世界大戦の参戦に対して消極的な世論を前に、リップマンはその要因をウィルソン大統領がアメリカの理想を説くことに終始し、第一次世界大戦の参戦理由を明確に表明しなかったからだと指摘している。その結果、「実際にはアメリカの安全を維持するための防衛的介入であったものを、博愛的十字軍であると我々に思わせた」のである (Lippmann 1941: 88, スティーアール 1980=1982b: 134)。
8. 事実、リップマンはクリール委員会によるプロパガンダを批判的に捉えていた。クリール委員会は、戦争への世論の支持を獲得するために、膨大な量の新聞広告やチラシ、ニュース映画などを活用し、それに呼応する形で議会も言論を弾圧する立法を成立させた。全米で言論弾圧がされていく中、1917年、リップマンはウィルソン宛ての書簡で人々を迫害し、分断するような人物こそが真の危険であり、言論を規制する際に重要なことは、真実を抑制するのではなく、真実でないものを規制することであると述べた (スティーアール 1980=1982a: 171)。

9. ここで用いている「合理的な意見」(true opinion)は、理想主義の立場から特定の価値に基づく意見(例えば「反戦」といった内容を意味しない)。また、同時に一般市民が議論を通じて一つの意見を形成するといった過程を重視するものでもない。リップマンは、「正しい意見は誤りを駆逐する」といった議論や「多くの一般市民は愚かでそうした正しい意見を形成する時間もない」とした議論も半分は誤りだと指摘した。確かに、偽りのアイデアであっても、一般市民が事実を知らない場合、「正しい意見」と同様に影響力のあるものとなると述べている。しかし、「正しい意見」が社会で普及するには、一般市民が事実を知る必要があると指摘しているのである(Lippmann 1920: 71)。このように、リップマンにとって「正しい意見」とは与えられた客観的な情報で判断を下すことを意味する。そして、当時の報道を見た際に、客観的な情報を一般市民が入手できないがゆえに「正しい意見」、すなわち合理的な判断を下すことができなかったと指摘しているのである。この点から、本論では「正しい意見」を「合理的な意見」と理解し、そのように訳した。
10. この議論に対しては、その専門家たちも同様にステレオタイプから逃れることができないのではないかという批判がなされ、彼は実際に『幻の公衆』において専門家でさえも困難であるとしている(ステイール 1980 = 1982a: 247)。
11. リップマンは、その3年後に出版した『幻の公衆』で、理想主義と現実主義の揺らぎから脱却し、一層現実主義的な方向へと進行させていった。『世論』で提示した専門家機関という処方箋にも困難が伴うことを認識したのである。

●参考文献

- アロン, R. (1959 = 1961) 「木鐸および史家としてのコラムニスト」J. レストン編『リップマンとその時代』村田聖明訳, 時事新書, pp. 88-105。
- カー, E. H. (1981 = 2011) 『危機の二十年: 理想と現実』岩波文庫。
- チョムスキー, N., ハーマン, E. S. (2002=2007) 『マニファクチャリング・コンセント: マスメディアの政治経済学』中野真紀子訳, トランスビュー。
- 藤竹暁 (1968) 『現代マス・コミュニケーションの理論』日本放送出版会。
- 岩切博史 (2011) 『W. リップマンと二〇世紀国際政治: 哲人ジャーナリストが見たアメリカ外交』志学社。
- Jansen, S. C. (2012) *Walter Lippmann: A Critical Introduction to Media and Communication Theory*, Peter Lang Pub., Inc.
- 紀平英作 (1996) 『バクス・アメリカナへの道: 胎動する戦後世界秩序』山川出版社。
- コーンハウザー, W. (1959=1961) 『大衆社会の政治』辻村明訳, 東京創元社。
- Lasswell, H. D. (1927a) "The Theory of Propaganda" *American Political Science Review*, 21 (3), pp.627-631.
- Lasswell, H. D. (1927b) *The Propaganda Technique in World War*, K. Paul, Trench.
- Lippmann, W. (1915) *The Stakes of Diplomacy*, Henry Holt and Company.
- Lippmann, W. (1918) "The Peace Conference" *Yale Review*, Vol. 8, pp.710-721.
- Lippmann, W. (1919) *The Political Scene: An Essays on the Victory of 1918*, Henry Holt and Company.
- Lippmann, W. (1920) *Liberty and the News*, Harcourt, Brace and Howe.
- Lippmann, W. (1922) *Public Opinion*, Dover Publications, Inc.
- リップマン, W. (1925=2007) 『幻の公衆』河崎吉紀訳, 柏書房。
- Lippmann, W. (1941) "The Atlantic ...and America: the Why and When of Intervention." *Life*, April 7, pp. 84-92.
- Lippmann, W. (1943) *U.S. Foreign Policy: Shield of the Republic*, Atlantic Monthly Press Book, Little Brown and Company.
- Lippmann, W. & Merz, C. (1920) "A Test of the News," *The New Republic*, 23 (297), August 4, pp. 1-42.
- ミラー, J.D.B. (1995 = 2002) 「ノーマン・エンジェルと国際関係における合理性」ロング, D. & ウイルソン, P. 『危機の20年度思想家たち—戦間期理想主義の再評価』宮本盛太郎, 関静雄監訳, ミネルヴァ書房, pp. 111-136。
- リッチ, P. (1995=2002) 「アルフレッド・ジマーンの慎重な理想主義——国際連盟, 国際教育, 連邦」ロング, D. & ウイルソン, P. 『危機の20年度思想家たち—戦間期理想主義の再評価』ミネルヴァ書房, pp. 87-109。
- Schudson, M. (2008) "The 'Lippmann-Dewey Debate' and the Invention of Walter Lippmann as an Anti-Democrat 1986-1996," *International Journal of Communication*, 2, pp. 1031-1042.
- シュレジンガー・Jr., A. (1959=1961) 「ウォルター・リップマン」J. レストン編『リップマンとその時代』村田聖明訳, 時事新書, pp.134-179。
- スミス, M. J. (1986=1997) 『現実主義の国際政治思想: M. ウェーバーから H. キッシンジャーまで』押村嵩ほか訳, 垣内出版株式会社。
- ステイール, R. (1980=1982a) 『現代史の目撃者: リップマンとアメリカの世紀 (上)』TBSブリタニカ。
- ステイール, R. (1980=1982b) 『現代史の目撃者: リップマンとアメリカの世紀 (下)』TBSブリタニカ。
- 山之内靖 (1996) 『システム社会の現代的位相』岩波書店。
- 読売新聞 20世紀取材班編 (2002) 『20世紀大衆社会』中公文庫。

●付記

本研究は、卓越した大学院拠点形成支援補助金による「市民社会におけるガバナンス教育研究拠点」(2013年度)の研究成果の一部である。

三谷文栄 (慶應義塾大学大学院法学研究科博士課程)